



個室ユニット 推進協ニュース Number 113

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 経営実態調査7月内に取りまとめ
全国研修大会 in 新潟
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 支部便り【神奈川・福岡・佐賀】
新規入会施設のご紹介
熊本地震義援金
個別ケア研修、新規実地研修施設募集
説明会、第1期ユニットリーダー研修
- 3面 施設紹介【太陽の国ほがや】神奈川県
取組紹介【グレイスフル塩尻】長野県
取組紹介【ゆうり】愛知県
【連載】第7回 認知症あれこれ
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答！人事・労務のお悩み
【連載】第4回 高齢者のリハビリ
【用語解説】プライマリーバランス



第1回 介護保険委員会ワーキンググループ

平成28年度経営実態調査報告書(案)を作成した八木委員が調査結果について説明した。

調査項目は、①会員施設属性(定員、開設年度、地域区分)、②利用者状況(所得段階別、要介護度別、施設稼働率)、③職員配置状況、④居住費及び食費、⑤給食、⑥施設整備借入額及び返済額、⑦収支指標(施設規模別サービス活動増減率、施設稼働率とサービス活動収支差額率の相関、人件費率とサービス活動増減差額率の相関、定員一人あたり収益キャッシュフロー、定員規模別経営指標一覧)の7項目。

全委員で調査項目と表記内容について

▽平成28年度経営実態調査

出席者は、藤村二朗介護保険委員長(久住会・理事長)、八木秀富委員(豊中福祉会・理事長)、広嶋稔之委員(みんなど暮らし町・施設長)、小野裕司委員(仙寿なごみ野・事務部長)、榎原多計志総務企画・広報委員会顧問、事務局(佐藤理絵、丹代美由紀)の7名。

6月30日、東京の大田区産業プラザで全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は介護保険委員会ワーキンググループ(WG)の初会合を開き、平成28年度経営実態調査の取りまとめと社会福祉法人改革の対応を協議した。①経営実態調査は7月内に調査報告書を取りまとめ、②社会福祉法人改革は次回WG会合で対応策を整理する一の方針を決めた。

経営実態調査7月内に取りまとめ 社会福祉法人改革で対応協議へ 介護保険委員会WGが初会合

確認し、異常値や外れ値と推測されるデータを精査し取り除いた上で集計することとなった。

八木委員は「今回の調査結果を見ると会員施設の平均定員数は増加傾向にあり、床数が大きい施設の増加が推測される。入所者の平均要介護度は27年度から入所要件が要介護3以上となったことでもあって要介護度は前年より上がっている」と述べた。

また、「要介護1と2の入所者の割合は減少している。第4段階の居住費は1970円が4割、食費は1380円が6割を占めている」と述べた。

調査対象の会員施設からは、7月6日現在で230を超える決算書が届いている。これまでに届いた決算書から分析に必要なデータの入力完了し、7月中旬に八木委員が報告書をまとめる見通し。

介護保険委員会は経営実態調査報告書を8月23日(火)に東京都品川区にあるAP品川で開催予定。決算書を提出した施設には、「平成27年度経営実態調査個別表」を事務局から8月末に郵送する方針を決めた。

▽社会福祉法人改革

社会福祉法人改革の本格導入を前に、厚労省は理事会や評議員、定款(例)などに関する留意事項を都道府県などに事務連絡しており、推進協としての対応が急務となっている。

厚労省が示した定款例について確認したが、詳細な検討・分析が必要ことから、各委員は厚労省の留意事項に対する問題点や意見を整理し、次回WG会合で議論することになった。

厚労省が6月13日に発表した2014年度の「介護保険事業状況報告」によると、介護費総額は9兆5783億8兆9005億円(4.6%増)。

要介護・要支援認定者は606万人(3.8%増)で初めて600万人台を突破、認定率17.9%(0.1%増)、いずれも過去最多(最高)となった。4面参照。

国政ニュース ◎要介護認定者600万人突破 介護保険事業状況報告



◎介護給付費分科会
介護給付費分科会は今年10月に実施する「介護職員の処遇改善状況に関する調査」の調査票案を了承した。大きな変更点は、処遇改善加算を算定しない事業所に対して未算定の理由を問う項目を追加。4面参照。

◎老健局長に浦原氏(6月21日付)
厚労省は6月21日付人事を発表した。老健局長・浦原基道(かもはら・もとみち、大臣官房長)▽社会・援護局長・定塚由美子(じょうづか・ゆみこ、内閣官房内閣審議官)▽保険局長・鈴木康裕(すずき・やすひろ、大臣官房技術総括審議官)。

(注)▽内閣官房内閣審議官・唐澤剛(保険局長)▽辞職・三浦公嗣(老健局長)。

全国個室ユニット型施設推進協議会 第10回全国研修大会 in 新潟

開催日：平成28年11月24日(木)～11月25日(金) 2日間
会場：ANAクラウンプラザホテル新潟(新潟県新潟市中央区万代5-11-20)

「まち」、「ひと」、「ケア」で結ぶ地域づくり

～これまでの10年、これからのトキめく地域を創造する～

11月24日(木)

演題発表お待ちしております

宿泊お申込は ANA クラウンプラザホテル新潟へ

- 11:00～ 福祉機器展(企業展示)
- 11:30～12:30 受付
- 12:30～12:50 開会式
- 12:55～13:25 活動報告 報告者：赤枝雄一会長
- 13:30～14:30 基調報告 厚労省老健局(依頼中)
- 14:50～16:00 記念講演「ペコロスの母との日々」講師：漫画家 岡野雄一氏
- 16:20～17:40 シンポジウム(調整中)
- 18:30～20:00 情報交換会：アトラクション(古町芸妓)



11月25日(金)

- 8:30～ 福祉機器展(企業展示)
- 8:30～9:00 受付
- 9:00～10:40 分科会
 - ・第1分科会「社会福祉法人の経営について」講師：空野暉尚氏(サンライフ・理事長)
 - ・第2分科会「個別ケアに焦点をあてた環境支援実践について」講師：児玉桂子氏(日本社会事業大学名誉教授)
 - ・第3分科会「認知症ケアについて」講師：秋津克己氏(しょうじゅの里鶴見・施設長)
 - ・第4分科会「業務効率化について(ICTや介護ロボット等の活用)」座長：藤村二朗氏(久住会・理事長)
- 11:00～12:00 特別講演「地域づくりについて(仮)」講師：(調整中)
- 12:05～12:35 閉会式

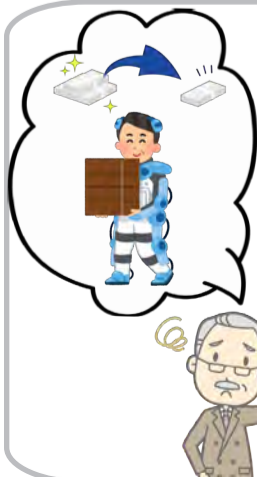
ウの目タカ目的 こちら傍聴席 ◎予算オーバー



○：「嬉しい悲鳴」どころか、地方自治体の担当者や事業者は本当に「悲鳴」を上げているよ。厚生労働省が話の口火を切った。「ニッポン1億総活躍プラン」の目玉の一つでもある介護ロボット等導入支援特別事業が見直しを迫られている。申請が殺到し、予算が足りなくなったためだ。「現場ニーズが予測できていない。これでは事業者の導入意欲が削がれてしまう」と事態を憂いた。

○：同事業は、1億総活躍社会の実現や介護従事者の労働軽減などを目的に昨年度の補正予算で創設された。事業所が高額な介護ロボットなど(20万円超)を導入する場合、1事業所につき上限額300万円を補助する(補助率10/10)というのが柱で、52億円が計上された。ところが、締め切りまでに5475事業所が交付対象となり、総額(推定)は予算額の3倍余に達し、完全な予算オーバーに。

○：厚労省は、窮余の策として、上限額を92万7000円と3分の1に引き下げる一方、都道府県などにQ&Aを送り、機器の変更や台数の削減などに関して弾力的な対応を求めている。厚労省は「予算枠があり、広く浅い補助にせざるを得ない」と説明する。だが、自治体職員や事業者の間で困惑が広がっており、導入を断念する事業者も出そうだという。社会部OB記者は「経済性や利便性のほか、安全性の確認も急ぐべきだ」と正論を繰り返した。



支部便り

神奈川支部

平成28年度 総会及び研修会

神奈川支部（広嶋稔之支部長）は6月27日、横浜の神奈川県社会福祉会館で平成28年度総会および研修会を開催し、20施設26名が参加した。



神奈川支部研修会

総会では広嶋支部長が各議案について説明し承認された。【1号議案】27年度事業報告及び決算報告【2号議案】28年度事業計画及び予算審議。

研修会では、初めに高橋泰氏（国際医療福祉大学医療福祉学部長教授）が「神奈川県今後の介護福祉施設の動向について」をテーマに講義した。

高橋教授は、「後期高齢者が増え、若者が減る」という人口構造の変化に、急性期医療中心から地域生活を支えるための「生活支援型医療」への転換や、無理な延命治療をやめ、「生き方、死に方」を見直す必要がある。事実、20年前には結婚式には仲人を立てるのが当たり前だったが、現在は変わってきている。生き方に対する考え方についても今後変わってくるのではないかと話した。

続いて、経産省経済産業政策局産業構造課の前田翔三課長補佐が「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会」の報告書をもとに「介護現場における生産性向上の方向性について」を講義した。

◎前田課長補佐の講演要旨

改革効果は8千億円



3月24日、有識者による「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会」が報告書をまとめた。①2035年時点の介護職員の受給を推計すると、68万人不足し、特に都市部での不足が深刻となり、介護現場でも変革が必要②データ化による介護サービスの質・生産性の向上やPDC AサイクルをベースにIT・センサー・介護ロボット等の導入による労働軽減や生産性向上、処遇改善による離職率の低下、高齢者の雇用拡大などが不可欠③これらの実施によって68万人不足が解消する。また発生する原資を再投資することによって介護給付費の8千億円削減（削減率7%）が期待できる。経産省は報告書を参考にIT化・機器等の活用をさらに推進したい。

福岡支部

平成28年度 総会・記念講演会

福岡支部（牟田和男支部長）は6月8日、福岡市博多区のTKPガーデンシティPREMIUM博多駅前にて「平成28年度総会・記念講演会」を開催した。総会では、27年度事業報告・決算報告、28年度事業計画・予算等が審議され、すべて承認された。

記念講演では、元厚生労働省老健局長で岡山大学客員教授の宮島俊彦氏が「地域包括ケアにおける医療・介護の連携」と題し、講演した。

佐賀支部からの参加もあり、20施設55名が参加した。参加者は地域包括ケアシステムにおけるユニット型特養の役割について、真剣に聞き入っていた。



地域包括ケアについて講演する宮島俊彦氏



福岡支部 記念講演会

佐賀支部

平成28年度 支部役員会

福岡支部（諸隈正剛支部長）は6月14日、佐賀市内のグランデはぐれで「平成28年度佐賀県支部役員会」を開催し、8名（理事6名、監事2名）が出席した。



佐賀支部 役員会開催の様子

報告・収支報告、28年度事業計画・予算等が審議され、すべて承認された。

28年度事業計画では、例年通り総会と研究発表会を併せて開催することとなっているが、「色々な人の意見が聞けるように、施設長、ユニットリーダー、ケアマネなど適任者を選び、ディスカッション方式にしてはどうか」と言った意見が出た。また、県内のユニット施設一覧を作成し、佐賀支部への入会促進活動を実施することが決まった。

熊本地震支援



平成28年度熊本地震義援金のお申込は6月20日をもって締め切りしました。皆様からお寄せいただきました温かいお心づかいに改めて感謝申し上げます。お寄せいただきました義援金は240万7887円となりました。

4月29日の第1弾緊急支援物資（43万4150円）を差し引いた197万3737円を7月15日に熊本支部へ振込み予定。詳細につきましては次号以降でお知らせいたします。

寄付者一覧

※6月9日～7月8日までにご寄付いただいた方を掲載しています。
あさくら苑（福井県）、まんさくの里（千葉県）

PEAPに基づく個別ケア研修

推進協は、PDC Aサイクルを活用した認知症ケア環境指針PEAPに基づく個別ケア研修を東京と大阪の2会場で開催した。

今研修の事例検討会は、10月下旬に東京で開催予定。

▽6月15日 東京会場（JAM金属労働会館）9施設15名が参加し、ケアと環境研究会の鈴木みな子氏が講義し、児玉桂子氏（ケアと環境研究会代表）、足立啓氏（国立和歌山大学名誉教授）、古賀晋章氏（宇都宮大学准教授）、池原香氏（研修委員会幹事）がオブザーバーとして参加した。

鈴木氏は、「ひとりの人に焦点をあて、いろんな視点でその人を見ることが大事。その人の行動、ADL、過去の生活歴から、その人が一番安心できる、良い場所を作ることが大事」と話した。

▽6月20日 大阪会場（エルおおさか）9施設10名が参加し、足立氏が講義した。足立氏は、「認知症の人にはシンプルにわかりやすく情報を伝えることが大事だ」と話した。必要な情報だけを視覚に入れる工夫として、便器が見えるようにトイレのドアを開け、そこに光をあてておくことで、自分でトイレに行き用を足すことができた事例を話した。



6/15 東京会場



6/20 大阪会場

新規実地研修施設募集説明会

推進協は、6月20日、大阪市中央区の大阪府社会福祉協議会で28年度新規ユニットリーダー研修実地研修施設募集説明会を開催し、4施設9名が参加した。



事務局が応募にあたっての流れを説明し、その後、井手明利氏（ユニットケア研修事業推進室・室長）が生活支援の考え方

やケアプランに沿った支援、記録の大切さを話し、介護施設の最終目標はユニットケアではなく個別ケアであると語り、調査項目の着眼点について解説した。

井手氏は調査の判断基準について、「今までの暮らし方をとらえ、その暮らしが継続できるように、入居者視点に立って考えていくことが大切であり職員都合で判断するのはなく、入居者にとつてどうなのか（良い暮らしにつながるのか、どのような暮らしを望むのかなど）をしっかりと理解した中での支援が必要」と説明した。

「入居者が成年後見制度の利用者だったり金銭に余裕がない場合、居室への家具持ち込みはどう対応すれば良いか」との質問に対し、持参できるものや施設への寄付品を入居者の意向を確認しながら利用してもらい、居心地の良い生活環境に改善していった事例を紹介し、「家具を持ち込むことが目的ではなく、生活環境を整備することで心と体の調和が取れた安定した暮らしを営めるようにしていくことが大切。職員はそのことを理解して、考え実践してほしい」と助言した。

また、トイレの扉にアコーディオンカーテンを使用する場合の支援の考え方について質問があり、「プライバシーの保護や自立支援の視点に立って考えていくことが大切。入居者が自分で排泄を望むのであれば使い勝手の良いものを支援し、継続してプライバシーの保護や尊厳を守るケアを意識し、支援につなげていけば良いのではないかと回答した。

参加者は、調査項目について一つひとつ確認し、施設の運営に役立つよう理解を深めている様子だった。

（注）調査の申請を8月26日まで受け付け、書類審査を通過した施設を対象に10月12月にかけて選定調査を実施予定。

新規入会施設のご紹介

平成28年6月20日入会
支部名 佐賀支部
法人名 社会福祉法人 扇寿会
法人代表者 理事長 田中寿人
施設名 グループホーム 寿
施設代表者 施設長 田中敬子
住所 〒840-10862
佐賀市嘉瀬町扇町2337-12
電話 0952(37)6851

第1期ユニットリーダー研修 担当講師一覧

認知症の理解と権利擁護	高齢者の生活とその環境	①ユニットケアの理念と意義 ②ユニットケア導入の過程 ③ユニットケアの具体的方法 ④情報の活用と職員のサポートおよび指導等 ⑤運営計画演習
東京会場 (6/16～18)	秋津克巳氏 (しょうじゅの里鶴見・施設長)	①③④野方美香氏（梅光園・施設長） ②⑤杉田美智代氏（岐南仙寿うれし野・介護主任） ③堀口誠一氏（しょうじゅの里三保・統括フロア長）
横浜会場 (6/16～18)	尾林和子氏 (フローラ田無・施設長)	①③④池原香氏（のぞみの杜・施設長） ②⑤堀口誠一氏（しょうじゅの里三保・統括フロア長） ③杉田美智代氏（岐南仙寿うれし野・介護主任）
大阪会場 (6/21～23)	石川進氏（認知症相談支援研修センター・センター長）	①②③④池原香氏（のぞみの杜・施設長） ③⑤杉田美智代氏（岐南仙寿うれし野・介護主任）
福岡会場 (6/27～29)	末次朋子氏 (洗寿園・副施設長)	①④古川伸子氏（玄海園・施設長） ②上田かな氏（プレジールの丘・理事長） ③野方美香氏（梅光園・施設長） ③⑤種延孝治氏（天空の杜・生活相談員）

推進協は、6月に平成28年度第1期ユニットリーダー研修を東京（大田区産業プラザ）、横浜（日本丸記念財団訓練センター）、大阪（大阪府社会福祉協議会）、福岡（リファレンス駅東ビル）の4会場で開催し、139名が受講した。

受講者はアンケートの中で「良い介護を行うためには誰かが動かないと何も変わらないと思う。その点でリーダーの役割は大きくやりがいいと思う」「ユニットケアといっても漠然としていてどこから始めてよいかわからなかったが、この研修に参加したことで、自施設の課題が明確になった」などの感想を寄せた。

神奈川県

社会福祉法人 朋光会

特別養護老人ホーム 太陽の國ほ도가や



～一人ひとりの笑顔のために、一人ひとりに寄り添うケアを～



弦楽四重奏で
開設10周年をお祝い



施設全景

朋光会は昭和62年、医師である先代理事長が訪問診療をする中で高齢者が安心して暮らせる場所を提供したいという一念で特養を開設したことに始まり、太陽の國ほ도가やは当法人にとって2施設目の特養で平成18年3月に開設、今年で満10周年を迎えました。

【地域紹介】
JR 横須賀線保土ヶ谷駅から徒歩10分、坂の上にある閑静な住宅街に位置しています。小・中学校、保育園が隣接し、定期的な交流を行っています。また隣には総合病院もあり、通院されていた方が入居後もそのまま通院できると喜ばれています。

～法人理念
Total Human Life Care
一人ひとりの笑顔のために～

「安心して暮らせる社会への貢献」をテーマとしてお客様と地域社会に「安全」「安心」「癒し」を提供することを使命とする。

【OJT委員会と職員研修】
リーダークラスの職員から構成されるOJT委員会では、主に職員研修を企画・運営しています。
委員会発足のきっかけは開設5年目に現場職員が介護品質向上のための活動の一環として、介護に直接かわる職員の資質向上の必要性を認識し、自発的に活動を始めたことにあります。現在も自主性を重要視しながら計画的な職員研修を実施しています。

27年度は、発想を180度変えて「よいケアをしている人の発見」という取り組みを行いました。他の職員の良いところを所定の用紙に書き出し、委員会で集計分析を行いました。その結果、職員が自分の行動と見比べ相手に対し「認める、感謝する」という意識を認識でき、職場の雰囲気も変わったように感じます。28年度も継続の予定です。

【ケアの向上を目指して】
平成24年2月に拘束ゼロを達成。その後は「不適切なケア」の削減を目標に、適切なケアとは何か、不適切なケアの改善策などを職員研修等をしてきて、「理解できる」レベルには達したが現場で活かすまでに至りませんでした。



ショート利用の1コマ
敷地の路を取ってきて下さるえ

【ショートは満床御礼】
定員16名のショートステイはお陰様で毎日が満床です。加えて本入居の方の入院や退居に伴う空床を、必要とされる方のために、社会貢献の一環と考え、ショートステイにご利用いただいています。
アットホームな雰囲気と在宅の生活との継続性を重視していることがご利用者、ご家族、ケアマネから認められ信頼を頂いているものと考えています。



お雛祭りでのお茶会

【野村施設長から】
私も施設はユニット型施設の利点を生かし一人ひとりに寄り添ったケアをすること、また看取りはどの方にも必ず訪れるものであり、そして日々の生活の延長上にあることを念頭に置き、ご入居者ご家族、地域の方々そして職員が毎日笑顔で過ごせることを心掛けています。

コンサートや流しソーメン、お雛祭りでのお茶会など季節に合わせた行事やレクリエーション等は施設全体で行い、ユニットでは熊手作りや干し柿作り等、ご入居者の要望や好みに合わせたレクリエーションを行っています。

【地域貢献に向けた活動】
町内会の盆踊り大会に入居者が参加したり、町内のボランティアの方々がりハビリ体操や喫茶店、施設の夏祭り、お餅つきなど施設で活動して頂き交流しています。社会福祉法人としてはさらなる地域貢献に向け近隣の地域ケアプラザとも連携を図り、地域交流活動を展開していきたいと考えています。



町内会の盆踊り大会にこぞって参加

して、介護に直接かわる職員の資質向上の必要性を認識し、自発的に活動を始めたことにあります。現在も自主性を重要視しながら計画的な職員研修を実施しています。

〒240-0023 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町238-1 TEL: 045-730-1165 FAX: 045-730-1152 E-mail: hodogaya@apollon.or.jp

【定員】 10ユニット 特養72名、ショート16名

連載 第7回 認知症 あれこれ



認知症テストについて

今回は、認知症テストの代表的なものについて取り上げたいと思います。

よく使われる認知症テストには、長谷川式簡易知能評価スケール(改訂版)とMMSE(ミニメンタルステート検査)の2種類があります。

長谷川式は日本独自のものです、国内で一番使用されている認知症を診断するテストともいえます。MMSEはアメリカで開発された認知症テストであり、国際基準にもなっています。

長谷川式簡易知能評価スケール(HDS-B)

このテストの問題は全部で9問あります。①年齢を言えるかの確認②日時が言えるか(見当識を調べる) 確認。③自分がある場所が言えるか確認(見当識を調べる)。④即時に言葉を覚えることが出来るか確認。⑤簡単な計算ができるか確認⑥短時間内の数字の逆唱。⑦言葉の遅延再生の確認(先に覚えてもらった言葉の確認) ⑧物の名前を言えるかの確認(視覚を通して物品記録...5つ程度) ⑨言葉の流暢性(知っている野菜の名前がスラスラ出てくるか確認) ⑩30点満点で、20点以下だった場合、認知症の可能性があるとされます。しかしこの診断結果はあくまでも参考です。

MMSE(ミニメンタルステート検査)

MMSEテストは、国際的に最もよく使用されているテストで、長谷川式よりも複雑な質問が組み込まれています。テスト問題は全部で11項目で、長谷川式と同じ記憶力などのテストと「読む」「手を動かす」という行動も検査内容に含まれています。

点数は30点満点で判定が行われ、21点以下で認知症が疑われます。
認知症テストは、長谷川式だったりMMSEだったり、検査を受ける人の状態で使い分けたりします。

(認知症介護指導者 秋津克己)

社会福祉法人サン・ビジョン
グレイスフル塩尻(長野)
施設長: 大兼政亮起

登録会員、好評募集中!
クラブ活動

グレイスフル塩尻では、各階のレクリエーション委員が提案したクラブ活動が利用者様に好評です。ご自分で選択したクラブ活動に参加して、別の階の利用者様とも交流しながら過ごす、楽しい時間です。クラブ活動は自由に変更もでき、開催日には、皆さん会員証を胸に付け参加されます。
今年度、前期は運動クラブ・カラオケクラブを開催しています。カラオケクラブは13階にある交流ホールにて大スクリーンに歌詞を映し、懐メロ、童謡などジャンルは問わず、お好きな歌を歌っていただけます。クラブ活動の後は皆さん、表情が一段と晴れやかです。

(昨年の園芸クラブ)
“でっかく育てね!”
丁寧に土を敷いています。



会員証をつけて、さあ参加です。



いい歌ですね〜。
歌声にうっとり。



(運動クラブ) ガター無し!
手作りボーリング大会です。

社会福祉法人 カナン
ゆうり(大阪)
施設長: 八尾英人

気が向いたら
すぐにお出かけ
外出支援

「地域密着型介護老人福祉施設ゆうり」は金剛生駒紀泉国定公園の一角である金剛山、葛城山に囲まれた大阪の南河内郡南町にあります。

当施設では一人一人の行きたい場所、やりたいことに合わせた個別の外出に力を入れており、普段の何気ない会話の中から入居者様の希望を見つけ出し、叶えるようにしています。

事前に計画をしっかりと立てて行う外出もいいですが、気が向いたときにすぐに外に出れる、というような「ちょっとそこまで」を目指していきたいと思っています。



行きつけの喫茶店でコーヒーを堪能



近所のスーパーへちょっとお出かけ



物産展で名産品をお買い物



介護ニュース・ダイジェスト

6月1日～6月30日

厚生労働省や介護関係団体などの動向をまとめました。詳細はHPなどで確認してください。

「公益的な取り組み」で通知

（6月1日） 社福法改正
改正社会福祉法の本格施行を前に、厚生労働省は社会福祉法人に義務付ける「地域における公益的な取組」の要件を都道府県などに通知した。「社会福祉事業・公益事業を行うに当たって提供されるサービス」「日常生活・社会生活上の支援を必要とする者に対して行うサービス」「無料または低額な料金で提供されるサービス」の全ての要件を満たすサービスとし、自治体の委託や補てんを受けている場合は該当しないとしている。

消費増税2年半延期を表明

（6月1日） 6月号掲載
安倍首相は今年10月1日に予定していた消費税率引き上げ（8%→10%）を平成31年4月1日まで延期すると表明した。

改定検証調査10月実施

（6月1日） 分科会 6月号掲載
介護給付費分科会は27年度介護報酬改定検証調査（最終報告）と28年度検証調査項目案を了承した。28年度調査は①特養の医療的ケアの実情②認知症高齢者への介護保険サービス提供におけるケアマネジメント③介護保険サービスの質の評価など7項目。今年10月調査、来年3月公表の予定。

療養病床特別部会が初会合

（6月1日） 6月号掲載
「療養病床のあり方等に関する特別部会」の初会合が開かれ、厚労省は廃止される介護療養病床と医療療養病床（25対1）の移行先として「医療内包型・1-1」「医療内包型・1-2」「医療外付型」の3類型を正式提案した。

1億総活躍プランを決定

（6月2日） 閣議決定
安倍内閣は「二億ポニー億総活躍プラン」を閣議決定した。「介護離職ゼロ」関連では①特養などの受け皿を2020年代前半までに50万人分を整備する②17年度から介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、月額給与を1万円相当改善する③介護ロボットやICTの活用などによって介護サービスの生産性向上や事務処理の簡素化を図るなど。

骨太方針2016を決定

（6月2日） 閣議決定
消費増税の2年半延期を確認した。2020年度までに基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字転換する財政健全化目標は堅持する。介護関連では要介護認定率や高齢者1人当たりの給付費などの「見える化」を盛り込んだ。

生産性向上などで論点

（6月3日） 介護保険部会 6月号掲載
厚労省は介護保険部会に次期制度改正に向けて介護人材の確保（生産性向上・業務簡素化）や保険者の業務簡素化などの論点を示した。①ロボットやICTの利用促進や介護人材の専門性や能力向上など②要介護認定事務の簡素化など③介護保険適用除外施設を退所して介護保険施設に入所した場合、入所に係る費用等は適用除外施設入所前市町村が負担するよう「住所地特例」を見直す④地域差のデータを収集するため介護保険データベースの活用⑤の4点。

届け出ない理由を追加調査

（6月8日） 介護経営調査委
介護給付費分科会の介護事業経営調査委員会は、介護従事者処遇状況等調査で介護職員処遇改善加算を届け出ない事業所について、理由をより具体的に調べる方針を決めた。

認定者600万人突破

（6月13日） 11面参照
厚労省の「2014年度介護保険事業状況報告」によると、要支援・要介護の認定者は約606万人（前年度比22万人増）、600万人台を超えた。高齢者（65歳以上）の認定率は17.9%（前年度比0.1%増）で過去最高。都道府県別の認定率は和歌山（22.1%）、長崎、島根の順に高く、埼玉（14.1%）、千葉、茨城の順に低かった。総介護費は約9兆5783億円。うち介護保険給付額は約8兆9005億円（約3885億円増）、高齢者1人当たり約27万円（4000円増）で、ともに過去最多。

処遇改善調査案を了承

（6月15日） 給付費分科会
介護給付費分科会は今年10月実施予定の28年度介護従事者処遇改善状況等調査案を了承した。29年3月、公表の予定。変更点は①介護職員処遇改善の届け出を行わない理由として「対象の制約のため困難」「事務作業が煩雑」と回答した事業所について具体的な事情を追加調査する②新加算（I）の届け出を行わない理由のうち「キャリアパス要件（I）またはキャリアパス（II）を満たすことが困難」と回答している事業所について追加調査する③の2点。

要介護1でも一部対象へ

（6月18日） 介護休業
厚労省の「介護休業の常時介護判断基準に関する研究会」は家族などが行う介護休業の新基準案を了承した。来年1月施行予定。新基準は原則「要介護2以上」が対象だが、状態（排泄困難など）によっては要介護認定がない場合や要介護1でも取得できるようにする。

「医療内包型が理想的」

（6月22日） 療養特別部会
第2回療養病床のあり方等に関する特別部会は、平成29年度末までに廃止・転換する介護療養病床と医療療養病床（25対1）に関する議論を深めるため、医療法人笠松会有吉病院長（福岡県宮若市）ら参考人3人から意見を聞いた。参考人は「新類型が医療ニーズに応えるためには少なくとも療養機能強化型Aの人員配置基準や報酬水準を維持すべきだ」「看取りには最低限の病院機能を維持することが必要だ」「病院と住まいの切り分けが重要であり、当直医のいる医療内包型が理想的だ」と述べた。

ロボット事業でQ&A

（6月22日） 厚労省
厚労省は「介護ロボット導入促進事業に関するQ&A」を都道府県などに送付した。①対象を絞って購入台数を増やす②内示額を超えた差額を事業所が負担して購入③購入からリースへの変更などを可能とした。

社福法改正で留意事項

（6月23日）
改正社福法の本格施行を前に、厚労省は「経営組織の見直しの留意事項」「FAQ」「評議員の選任及び解任方法」「評議員数の経過措置に係る一定の事業規模」「理事の解任」「定款例（案）」を都道府県などに事務連絡した。

「所得」算出でパブコメ

（6月28日） 厚労省
厚労省は、第1号被保険者の介護保険料の算定方法案についてパブリックコメントの募集を開始した。締め切りは7月26日。不動産の売却などによって一時的に所得が増え、保険料が高くなることを抑える。租税特別措置法の特別控除を適用する。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎ 職員の採用計画



【今月の相談内容】

職員の採用計画は、そもそもどのような立てばよいのでしょうか？
人手不足の中においては、採用が困難であるため、今日までこれといって、計画できていません。

また、その意義さえ感じない状況です。ご意見も含め、ご教授ください。

【回答】

予算、サービスの質に基づく業務量及びセグメント（誰に、なにを、どのように）、実際の時間ごとの人員配置等をもつて、採用計画を立てる必要があります。おっしゃるとおり、人手不足の中においては、採用が困難であれば、採用計画を立案する意義は感じないかもしれません。

しかしながら、必要な時間帯等に必要成果を求めるのであれば、計画という「旗印」は必要です。これが、法人内で周知されてこそ意義があります。必要でない時間帯等に人員を配置し、指導すべき職員の指導ができていなければ、採用計画に影響を与えます。また、離職と入職の循環があまりに順調でない現状からすれば、「指導と評価」は必須です。

サービスの質と提供量の把握ができていない介護現場をしばしば見ることがあります。「ケア」は本来個別が大原則です。しかしながら、事業所の職員本意のサービス提供に傾く傾向は、まだまだ存在するようです。ケアプランを踏まえ、利用者様を理解し、サービスの提供量を把握する工夫はいくらでも存在しています。

職務調査等も含め、現状が反映できる要因計画の立案は必須だと思います。なお、一例ですが、これにかかる各種研修等をご希望の場合は一報ください。（監事・社会保険労務士 栗田淳二）

高齢者のリハビリ

【第4回】 移乗介助について

“心地よい” 介助していますか？



移乗介助は「自信がない」「苦手」「腰痛で不安」という声が少なくありません。そのため、移乗にまつわる技術革新が進み、様々な介助方法も考案されています。また、「ノーリフトインクポリシー」を主軸とした「持ち上げない介護」も盛んに取り入れられています。ADLやQOLを維持するためには、移乗介助は必須であり、介護スキルの向上とともに、安全かつ効率的に業務を推進する必要性が求められています。

では、移乗介助をどのように提供したら、「心地よい」 介助になるのでしょうか。一つの方法としては、移乗動作を生かして「心地よい」 介助になるように、活用する必要があると捉えるという

ことです。過介助は利用者の「できる力」を奪い、介助者の腰痛等の労働災害リスクを招くことに繋がります。しかし、単に利用者ができることを自分でしてもらい、介助量を最小限にすることだけが生かされるものではありません。利用者の体調や気分はその時々で違い、身体能力にも個人差があります。最も大切なのは、各利用者の能力や気持ちをしつかりと把握し、自立できる環境を整え、TPOに配慮しながら必要な介助量を提供することです。そうすることで自然に利用者のモチベーションは高まり、「心地よい」 介助につながっていくのではと私は考えております。

すべての利用者はみなさんを頼りにし、自分の気持ちを分かち合いたいと思っています。今一度利用者の「こころ」の介助を意識し、その人の「支え」となるような介護を心がけてみてはいかがでしょうか。

（社会福祉法人 兼愛会 統括リハビリテーション担当 鳥澤清人）

【用語解説】

プライマリーバランス

国の財政収支の約り合い状態を見るもの。基本的には、国債の利払いと償還費を除いた歳入（一般歳入）と、国債発行収入を除いた歳入（税収など）の差額を見て判断します。



- 今後の予定
- 第1回ユニットケア施設管理者研修（東京）7月27日（水）～29日（金）大田区産業プラザ
 - 経営実態調査報告会・社会福祉法人改革セミナー8月23日（火）13時～16時20分（予定）APP品川
 - 第2期リーダー研修8月31日（水）～9月2日（金）沖縄産業支援センター
 - 静岡…9月7日（水）～9日（金）羽田タートル
 - 個別ケア研修（静岡）9月13日（火）男女共同参画センターあざれあ
 - 第2回ユニットケア施設管理者研修（福岡）10月26日（水）～28日（金）リファレンス駅東ビル

平成28年度 ユニットケア研修 受講者募集

お申込受付中！

ユニットケア施設管理者研修
ユニットリーダー研修

お申込は Webで！

受講料	管理者研修 36,000円	リーダー研修 100,000円
-----	---------------	-----------------

受講要件を満たしている方のお申込は原則お断りいたしません！

第2期ユニットリーダー研修（沖縄・東京・静岡会場）

お申込み受付中！
suishinkyo.net